

## 『新しい時代の教育課程〔第5版〕』 Webサポート

### 資料

- [戦後学習指導要領の特徴](#) (紙の本の巻末にも掲載)
- [戦後児童指導要録の特徴](#) (WEB限定資料)
- [教科等\(学科\)および教科目等\(学科目\)変遷一覧](#) (WEB限定資料)

#### ◆関連資料サイト リンク集◆ (WEB限定資料)

文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

- ・小学校, 中学校, 高等学校 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_c.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/01_c.htm)
- ・学習指導要領(2017・2018・2019年改訂) [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm)
- ・指導要録(2019年改訂) [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/attach/1415204.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/attach/1415204.htm)
- ・全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等) [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/)
- ・文部科学統計要覧(令和5年版) [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1417059\\_00008.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00008.htm)

国立教育政策研究所 <https://www.nier.go.jp/index.html>

- ・教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」 <https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>
- ・教育課程研究センター「指導資料・事例集」 <https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shidousiryoku.html>
- ・教育課程研究センター「IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」 <https://www.nier.go.jp/timss/index.html>
- ・国際研究・協力部「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」 <https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>
- ・「教育研究情報データベース(通称:ERID)」 <https://erid.nier.go.jp/>
  - └ 「学習指導要領データベース」 <https://erid.nier.go.jp/guideline.html>

●戦後学習指導要領の特徴

	基本方針	特 徴
1947 (昭和 22) 年 (試案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○この書は、……これまでの教師用書のように、1つの動かすことのできない道をきめて、それを示そうとするような目的でつくられたものではない。新しく児童の要求と社会の要求とに応じて生まれた教科課程をどんなふうにして生かして行くかを教師自身が自分で研究して行く手びきとして書かれたものである。</li> <li>○児童や青年は、現在ならびに将来の生活に起こる、いろいろな問題を適切に解決して行かなければならない。そのような生活を営む力が、またここで養われなくてはならないのである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「試案」の明記——教師の研究のための手引き書の性格</li> <li>○「学習指導」としての教授——児童の発達・経験を重視（経験主義）</li> <li>○「社会科」「家庭科」「自由研究」の新設</li> <li>○教育評価への新しい提起——学習指導のための学習結果の考査</li> </ul>
1951 (昭和 26) 年 (試案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習指導要領は、どこまでも教師に対してよい示唆を与えようとするものであって、決してこれによって教育を画一的なものにしようとするものではない。</li> <li>○教育課程は、……経験の再構成を有効にさせるように、学習経験を組織することでなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「試案」としての性格を強化——学校での教育課程の編成手続きを具体化</li> <li>○問題解決学習の強調——児童生徒の経験の組織が教科であるとする</li> <li>○「教育課程」の使用——教科と教科外の活動（特別教育活動——中高）の二領域でもって編成</li> <li>○「自由科」の廃止</li> </ul>
1955 (昭和 30) 年 社会科のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地理、歴史の改善</li> <li>○道徳教育の強調（社会公共のために尽くすべき個人の立場や役割を自覚し、国を愛する心）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安藤社会科——従来の社会科が社会的性格に偏していたとして、個人的心情や愛国心を重視</li> <li>○「試案」の削除</li> </ul>
1958 (昭和 33) 年	<p>最近における文化・科学・産業などの急速な進展に即応して国民生活の向上を図り、かつ、独立国家として国際社会に新しい地歩を確保するためには、……</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①道徳教育の徹底については、……その徹底を期するため、新たに「道徳」の時間を設け、</li> <li>②基礎学力の充実については、特に、小学校における国語科および算数科の内容を充実し、</li> <li>③科学技術教育の向上については、……算数科、数学科、理科およびその他の関係教科の内容を充実し、特に、中学校においては、……技術科を新たに設けて、……</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「官報告示」——法的拘束力の強調</li> <li>○「道徳時間」の特設</li> <li>○教育課程の編成——教科・道徳・特別教育活動及び学校行事等の四領域</li> <li>○基礎学力の充実および科学技術教育の重視——「系統学習」の強調</li> <li>○中学校で選択教科の種類が増える（進路指導に応じて）</li> </ul>

●戦後学習指導要領の特徴(つづき)

<p>1968 (昭和 43) 年</p>	<p>①日常生活に必要な基本的な知識や技能を習得させ、自然、社会および文化についての基礎的理解に導くこと ②健康にして安全な生活を営むに必要な習慣や態度を身に付けさせ、強健な身体と体力の基礎を養うこと ③正しい判断力や創造性、豊かな情操や強い意志の素地を養うこと ④家庭、社会および国家について正しい理解と愛情を育て、責任感と協力の精神をつちかい国際理解の基礎を養うこと</p>	<p>○教育課程の編成——教科・道徳・特別活動の三領域 ○「教科の現代化」の進行——高度な教科内容の低年齢化 ex. 算数科に集合 (←高1)・確率 (←高1)・負の数 (←中1)・文字式 (←中1) ○のぞましい人間形成の上から調和と統一の教育課程——「期待される人間像」(1966年)→社会科で神話の復活 ○生徒の能力・適性に応じる教育の徹底——能力主義の登場 (1963年)→後期中等教育の多様化の進行</p>
<p>1977 (昭和 52) 年</p>	<p>自ら考え正しく判断できる力をもつ児童生徒の育成ということを重視し…… ①人間性豊かな児童生徒を育てること ②ゆとりのあるしかも充実した学校生活を送れるようにすること ③国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに児童生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること</p>	<p>○ゆとりの教育——教科の時間数の削減、教科内容の削減、ゆとり時間 (勤労生産学習等) ex. 集合削除・確率計算、負の数は中学へなど ○人間性の教育——人物中心の歴史・道徳の重視 (道徳的実践力の養成)・君が代の国歌化 ○高校教育課程の改訂——小・中・高一貫、習熟度別学級編成</p>
<p>1989 (平成元) 年</p>	<p>今日の科学技術の進歩と経済の発展は、……情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化など、社会の各方面に大きな変化をもたらすに至った。 ①豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図ること ②自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視すること ③国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図ること ④国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること</p>	<p>○臨教審答申の影響——国際化・情報化・高齢化の社会、個性重視の教育、生涯学習社会の構想、評価の多元化 ○生活科の新設——低学年社会科、理科の廃止 ○高校社会科の再編成——地歴科と公民科そして世界史必修 ○道徳の強調——日の丸、君が代の取り扱い強化、生活科・国語科・特別活動でも ○中学への選択制の拡大——中学を中等教育として位置づける ○六年制中等学校、単位制高等学校</p>
<p>1998 (平成 10) 年</p>	<p>各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、子どもたちに自ら学び自ら考える「生きる力」をはぐくむ。 ①豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成 ②多くの知識を教えこむ教育を転換し、子どもたちが自ら学び自ら考える力の育成 ③ゆとりのある教育を展開し、基礎・基本の確実な定着と個性を生かす教育の充実 ④各学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくり</p>	<p>○授業時数の縮減——年間 70 単位 (週当たり 2 単位) 縮減 ○教育内容の厳選 ○「総合的な学習の時間」の創設 ○選択学習の幅の拡大 ○情報化への対応——高校で「情報」科新設</p>



●戦後学習指導要領の特徴(つづき)

<p>2003 (平成 15) 年 一部改正</p>	<p>1998 年指導要領のねらいを一層実現することをめざし、また「学力低下」への対応として「確かな学力」の向上をめざして一部改正を行う。</p>	<p>○学習指導要領の「基準性」の一層の明確化——「はどめ規定」の見直し ○「個に応じた指導」の一層の充実——「習熟度別指導」「発展的な学習」</p>
<p>2008 (平成 20) 年</p>	<p>改正教育基本法等を踏まえ、「生きる力」をはぐくむという理念の実現をめざす。 ①基礎的・基本的な知識・技能の習得 ②基礎的・基本的な知識・技能の活用を通じて思考力・判断力・表現力等の育成 ③確かな学力を確立するために必要な授業時間数の確保 ④学習意欲の向上や学習習慣の確立 ⑤豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実</p>	<p>○小学校（国・算・理・外）の授業時数約 12% 増、中学校（国・数・理・外）の授業時数約 19% 増 ○小学校では総合的な学習（週 2 コマ）、中学校では総合学習的な学習（週 3 コマ程度）、選択教科は標準授業時数の枠外化 ○国語力の育成——小中学校を通じ教科横断で対話、記録、要約、説明、論述などの国語力の育成 ○理数教育の重視——計算力や基礎概念の確実な定着と活用力 ○小学 5・6 年において、外国語活動を週 1 コマ実施 ○伝統や文化に関する学習の充実</p>
<p>2017 (平成 29) 年</p>	<p>知識基盤社会を背景として、「主体的・対話的で深い学び」を通じて、汎用性のある能力（学校外でも通用する「資質・能力」、コンピテンシー）の育成をめざす。以下の 3 つの柱に基づいて教育目標と評価の在り方を整理する。 ①知識及び技能 ②思考力・判断力・表現力等 ③学びに向かう力、人間性等</p>	<p>○自校の教育目標を実現するための時間配分、人的・物的条件を整えるために、PDCA サイクルによるカリキュラム・マネジメントを強調する ○道徳の「教科化」（「特別の教科 道徳」の設置*） ○英語教育を小学校高学年より「教科」とする ○プログラミング教育の提唱</p>

(\* ) 2015 年の一部改訂の際に設置。

(田中耕治作成)

## ○戦後児童指導要録の特徴

	基本方針・特徴	教科の評価	行動と性格の評価他
1948 (昭和 23) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の児童について、全体的に、継続的に、その発達の経過を記録し、その指導上必要な原簿となるものである。……出来るだけ客観的に、しかも簡単に、かつ容易に記録されるように作られてある。</li> <li>○様式・規格は、地方の学校の特殊性におうじて変更可能。</li> <li>○指導の累加記録という性格上、進学先に原本を送付。10年間保存。</li> <li>○要録は、補助簿（綿密な累加記録）の作成を前提としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指導の有効性のために、分析的に評価する。</li> <li>○評価の客観性のために、評定法は、「+2, +1, 0, -1, -2」。(相対評価法)</li> <li>○児童の個性を全体的に把握するために、「学習指導上とくに必要と思われる事項」「全体についての指導の経過」欄を設ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「行動の記録」欄は、分析目標(23項目)に即して、「+2, +1, 0, -1, -2」の相対評価法。</li> <li>○B「どんなものに興味をもつか」「どんな特技をもつか」「とくに指導を要する行動」C「とくに参考となる行動や経験の記録」の欄設定。</li> <li>○「標準検査の記録」「身体の記録」の欄設定。</li> </ul>
1955 (昭和 30) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指導および外部に対する証明等のために役立つ簡明な原簿とした。</li> <li>○原本は保存し、転学の場合は写し、進学の場合は抄本を送付。保存期間は20年間。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「評定」欄の設定——総合評定を採用。5, 4, 3, 2, 1, の相対評価法。</li> <li>○「所見」欄の設定——個人内評価。観点は分析目標ではない。能力的観点と領域的観点を並記。(○印, ×印, 特徴のない場合は無記入)</li> <li>○「備考」欄設定——学習態度, 努力度などの記述。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「教科以外の活動の記録」欄の設定——教科外教育の位置付け。個性の特性におうじた文章記述。</li> <li>○「行動の記録」欄——価値的項目はABCの絶対評価。性格的傾向性の項目は個人としての比較から特徴のある場合には○×の印。「趣味・特技」「所見」の欄設定。</li> </ul>
1961 (昭和 36) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1955年版の要録の方針を継承し、その趣旨をより徹底する方向で改訂する。</li> <li>○1958年改訂の告示版指導要領に照らして、必要な改訂をおこなう。</li> <li>○要録の用紙規格を統一。住民票＝学齢簿＝要録の学籍の記録という関係を明確にし、公簿としての性格をはっきりさせる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「各教科の評定」欄——「学習指導要領に定めるその教科の教科目標および学年目標に照らし、学級または学年において」五段階の相対評価法。</li> <li>○「各教科の学習についての所見」欄——個人内評価。観点は評定にあたり参考。「進歩の状況」の新設(○印記入)。</li> <li>○「備考」欄は前回と同趣旨。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「行動および性格の記録」として一括したうえで、各欄の設定(指導要領の改訂等の影響)。</li> <li>○「事実の記録」欄——教科外の活動を文章記述。</li> <li>○「評定」欄——ABCの評定。自省心・向上心・同情心の新項目(特設道徳の影響)。</li> <li>○「所見」欄。</li> </ul>
1971 (昭和 46) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1968年の指導要領改訂に伴う改訂であり、部分的な改訂にとどまる。</li> <li>○「本籍」欄, 「健康の記録」欄の廃止。</li> <li>○通信簿には、要録の様式, 記載方法等をそのまま転用することは必ずしも適当ではない旨注意する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「評定」欄——五段階に機械的に割り振ることのないように明記。絶対評価を加味した相対評価。平素の学習態度も考慮すること。</li> <li>○「所見」欄——個人内評価。各観点は評定を行う際の分析的な要素。関心の削除。無記入の禁止。</li> <li>○「備考」欄。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別活動の記録」欄の新設——指導要領の改訂により設定。原則として全員記入。</li> <li>○「行動および性格の記録」欄——「評定」欄はABC。〈創意くふう〉が新項目。</li> <li>○「所見」欄には健康状況, 趣味, 特技などを記入。</li> </ul>



○戦後児童指導要録の特徴(つづき)

	基本方針・特徴	教科の評価	行動と性格の評価他
1980 (昭和 55) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要録を児童生徒の指導に一層役立たせるという観点から改善を図った(1977年版指導要領の趣旨に即し、かつ要録の記入・活用を積極的に行う姿勢づくりや日常の学習評価改善の契機にしたいという意図)。</li> <li>○要録の様式等も教育委員会、学校の主体的な工夫を期待する。用紙の規格も言及しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「評定」欄——絶対評価を加味した相対評価。小学校低学年は三段階に変更。</li> <li>○「観点別学習状況」欄——絶対評価を導入。+ (十分達成) 空欄 (達成) - (達成不十分) の三段階。観点として、能力分析的な観点で統一し、全教科に関心・態度。</li> <li>○「所見」欄——個人内評価。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別活動の記録」欄——活動の意欲と集団への寄与という二つの観点を設定。活動状況を書く。</li> <li>○「行動及び性格の記録」欄——「評定」欄は、+(優れたもの)空欄(特徴を認めがたいもの)- (特に指導を要するもの)。(勤労意欲)が新項目。</li> <li>○「所見」欄は全体的にとらえた特徴記述。</li> </ul>
1991 (平成 3) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1989年度版指導要領がめざす学力観(自ら学ぶ意欲の育成や思考力、判断力などの能力育成)に立ち、かつ児童生徒一人一人の可能性を積極的に評価し、豊かな自己実現に役立つようにする。</li> <li>○指導要録に記録する内容の精選。学籍に関する記録の部分と指導に関する記録の部分とを別葉として編製し、後者の保存期間を5年。</li> <li>○「標準検査の記録」欄の廃止。新欄※で記述。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「観点別学習状況」欄を基本——絶対評価。A「十分満足できる」B「おおむね満足できる」C「努力を要する」。観点は、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」「知識・理解」の順。</li> <li>○「評定」欄——低学年廃止。中・高学年は三段階相対評価。</li> <li>○「所見」欄——個人内評価。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別活動の記録」欄——「活動状況」欄では学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事につき○印記入。「事実及び所見」欄では長所を書く。</li> <li>○「行動の記録」欄と改称——「行動の状況」欄では発達段階考慮。○印記入。</li> <li>○「所見」欄に総合的視点。</li> <li>○「指導上参考となる諸事項」欄※新設。</li> </ul>
2001 (平成 13) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1998年版学習指導要領に即して、基礎・基本を確実に身につけ、また「生きる力」の育成を図る評価の考え方や方法を工夫する。</li> <li>○「評定」欄も相対評価をやめて目標に準拠した評価を行う。その上で、目標に準拠した観点別の評価を基本として、児童の可能性や進歩の状況をみる個人内評価も重視する。</li> <li>○「総合的な学習」における評価の観点を定め、文章記述する欄を設ける。</li> <li>○「生きる力」を総合的にとらえるために、所見欄等を統合して「総合所見及び指導上参考となる諸事項」とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「観点別学習状況」欄が基本——目標に準拠した評価。ABCの三段階と「観点」の内容は前回と同様。</li> <li>○「評定」欄——第3学年以上は三段階の目標に準拠した評価。</li> <li>○分析的な「観点別学習状況」の評価を「評定」の評価にどう総括するかは各学校において工夫すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別活動の記録」欄では、各内容ごとに十分に満足できる場合は○印。</li> <li>○「行動の記録」欄では、学校生活全体にわたる行動について、十分に満足できる場合は○印。</li> <li>○「総合所見及び指導上参考となる諸事項」欄を新設。</li> </ul>

○戦後児童指導要録の特徴(つづき)

	基本方針・特徴	教科の評価	行動と性格の評価他
2010 (平成 22) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2008年版学習指導要領の改訂（とくに「確かな学力」観）の趣旨を反映した改訂である。</li> <li>○2001年版指導要録の考え方を大枠維持し、深化を図る。</li> <li>○PDCA サイクルの中に学習評価を位置づけ、現場主義を重視する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「観点別学習状況」欄を重視——「確かな学力」観の三要素に合わせて、「観点」を整理。「習得」レベルは「知識・理解」「技能」,「活用」レベルは「思考・判断・表現」,「学習意欲」は「関心・意欲・態度」（とくに「表現」の位置づけが変化）。</li> <li>○小学校「外国語活動」は、「総合的な学習の時間」の評価と同様に評価の観点を設定して文章記述。</li> <li>○「パフォーマンス評価」「ポートフォリオの活用」を明記。</li> <li>○「評定」欄は存続、その決定方法は各地域、学校に委ねる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別活動の記録」欄では、各活動・学校行事ごとに十分に満足できる場合は○印。その場合、評価の観点を明示する必要。</li> <li>○「行動の記録」欄では、学校生活全般にわたって、十分に満足できる場合は○印。改正教育基本法や学校教育法の一部改正の趣旨を反映する必要。</li> <li>○「総合所見及び指導上参考となる諸事項」では、個人内評価の結果を記入。</li> </ul>
2019 (平成 31) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2017年版学習指導要領（とくに「資質・能力」の育成やカリキュラム・マネジメントの重視）の趣旨を反映した改訂である。</li> <li>○学習評価の基本的な方向性（学習改善、指導改善、教師の勤務負担軽減のため記載事項の簡略化、電磁化）を確認する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「観点別学習状況」欄は、資質・能力に関わる「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の三観点到整理する。</li> <li>○分析的な「観点別学習状況」欄はABCとし、総括的な「評定」欄は、第3学年以上の学年において1, 2, 3の三段階を付ける。</li> <li>○「特別の教科 道徳」は個人内評価として文章で記述。「外国語活動の記録」については評価の観点到照らして顕著な特徴を記述する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「特別活動の記録」欄は各学校が定める評価の観点到照らして十分満足できる場合には○印を記入する。</li> <li>○「行動の記録」欄は各学校の設定した評価項目に照らして十分満足できる状況の場合は○印を記入する。</li> <li>○「総合所見及び指導上参考となる諸事項」欄は指導上必要な諸事項を精選して文章で箇条書き等により端的に記述する。</li> </ul>

参考文献 後藤岩男ほか監修『新学籍簿の記入法』1948年、岩下富蔵ほか『改訂指導要録の記入法』1955年、上野芳太郎ほか『新指導要録の解説』1961年、諸沢正道ほか編『新指導要録必携』1971年、諸沢正道監修『昭和55年改訂指導要録の解説』1980年、渋谷憲一ほか『新指導要録の解説と実務』1991年、井上正明編『小学校指導要録・通信簿の記入例と用語例』2001年、教育開発研究所編『小学校・中学校「新指導要録」解説と記入』教育開発研究所、2010年。

(田中耕治作成)

○教科(学科)および教科目等(学科目)変遷一覧

上等小学		下等小学										明治5年 学制 小学教則																						
生	化	博	幾	野	細	史	書	細	下	各	書	物	地	文	読	会	養	地	会	読	単	会	単	修	国	算	単	習	綴					
理	学	物	何	画	字	学	牘	字	等	科	温	学	理	理	本	話	生	理	話	本	語	話	身	体	学	術	術	語	字	字				
学	理	物	何	画	字	学	牘	字	等	科	温	学	理	理	本	話	生	理	話	本	語	話	身	体	学	術	術	語	字	字				
高等科										中等科					初等科					明治14年 小学校教則 綱領														
体	家	裁	唱	経	幾	生	化	物	博	図	歴	地	算	習	読	修	体	裁	唱	物	博	図	歴	地	算	習	読	修	体	唱	算	習	読	修
操	事	縫	歌	济	何	理	学	理	物	画	史	理	術	字	書	身	操	縫	歌	理	物	画	史	理	術	字	書	身	操	歌	術	字	書	身
操	事	縫	歌	济	何	理	学	理	物	画	史	理	術	字	書	身	操	縫	歌	理	物	画	史	理	術	字	書	身	操	歌	術	字	書	身
高等小学										尋常小学					明治19年 小学校ノ学科 及其程度																			
(商)	(手)	(農)	(英)	裁	体	唱	図	理	歴	地	算	習	作	読	修	(唱)	(図)	体	算	習	作	読	修	(唱)	(図)	体	算	習	作	読	修			
業	業	業	語	縫	操	歌	画	科	史	理	術	字	文	書	身	歌	画	操	術	字	文	書	身	歌	画	操	術	字	文	書	身			
高等小学										尋常小学					明治24年 小学校教則 大綱																			
(手)	(商)	(農)	(外)	(幾)	裁	唱	図	理	外	日	日	体	算	習	作	読	修	(手)	(裁)	(唱)	(図)	(日)	(日)	体	算	習	作	読	修					
業	業	業	語	何	縫	歌	画	科	国	本	本	操	術	字	文	書	身	業	業	業	業	本	本	操	術	字	文	書	身					
高等小学										尋常小学					明治33年 施行規則																			
(英)	(商)	(農)	(手)	裁	体	唱	図	理	地	日	算	国	修	(手)	(裁)	(唱)	(図)	体	算	国	修	(手)	(裁)	(唱)	(図)	体	算	国	修					
語	業	業	業	縫	操	歌	画	科	理	本	術	語	身	業	業	業	業	操	術	語	身	業	業	業	業	操	術	語	身					
高等小学										尋常小学					明治40年 同施行規則 改正																			
(英)	(商)	(農)	(手)	裁	体	唱	図	理	地	日	算	国	修	(手)	(裁)	(唱)	(図)	体	算	国	修	(手)	(裁)	(唱)	(図)	体	算	国	修					
語	業	業	業	縫	操	歌	画	科	理	本	術	語	身	業	業	業	業	操	術	語	身	業	業	業	業	操	術	語	身					



○教科等(学科)および教科目等(学科目)変遷一覧(続き)

高等小学					尋常小学					同施行規則 改正 大正8年				
(その他)	(外国語)	(図画)	(家事)	(商業)	(農工業)	裁縫	体操	唱歌	地理		理科	日本歴史	算術	国語
高等小学					尋常小学					同施行規則 改正 大正15年				
(その他)	(外国語)	裁縫	家事	実業	体操	唱歌	地理	理科	日本歴史		算術	国語	修身	
高等科					初等科					国民学校令 施行規則 昭和16年				
実業科		芸能科		体錬科	理数科	国民科		芸能科			体錬科	理数科	国民科	
その他	外国語	水産	工業	農工業	裁縫	家事	習字	音楽	武体		理算	地理	国語	修身

学校行事	特別教育	道徳	選択教科	必修教科										昭和22年	(中学校)					
			自由研究	習字	外国語	(家庭)	(工業)	(水産)	(商業)	(農工業)	職業	体錬	図画			音楽	理科	数学	社会	国語
			特別教育	その他	職業・家庭	外国語	職業・家庭	保健体育	図画	音楽	理科	数学	社会			国語				
学校行事	特別教育	道徳	選択教科	必修教科										昭和26年	学					
美術	音楽	学術	家庭	産業	工業	商業	農工業	外国語	技術・家庭	保健体育	美術	音楽	理科			数学	社会	国語		
学校行事	特別教育	道徳	選択教科	必修教科										昭和33年	学					
美術	音楽	学術	家庭	産業	工業	商業	農工業	外国語	技術・家庭	保健体育	美術	音楽	理科			数学	社会	国語		

学校行事	特別教育	道徳	自由研究	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学	社会	国語	昭和22年	(小学校)
			教科以外の活動	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学	社会	国語		
			学校行事	特別教育	道徳	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学		
学校行事	特別教育	道徳	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学	社会	国語	昭和26年	学	
学校行事	特別教育	道徳	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学	社会	国語			
学校行事	特別教育	道徳	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学	社会	国語	昭和33年	学	
学校行事	特別教育	道徳	体錬	家庭	図画	音楽	理科	数学	社会	国語			

○教科等(学科)および教科目等(学科目)変遷一覧(続き)

			特別活動	道徳	選択教科 その家の水商工農外国 の庭産業業業語	必修教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	昭和44年	習
			特別活動	道徳	選択教科 その外国 の他語	必修教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	昭和52年	指
		特別活動	道徳	必要 その他 特に 外国語	選択教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	必修教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	平成元年	導
学習の時間	総合的な 特別活動	道徳	必要 その他 特に 外国語	選択教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	必修教科 外国語 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	平成10年	導	
特別活動	学習の時間	道徳	(選択教科) 必要 その他 特に 外国語	選択教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	必修教科 外国語 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	平成20年	要	
特別活動	学習の時間	道徳	(選択教科) 必要 その他 特に 外国語	選択教科 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	必修教科 外国語 技術・家庭 保健体育 美術 音楽 理科 数学 社会 国語	平成29年	領	

			特別活動	道徳	体家図音理算社国 育庭画工楽科数会語	昭和43年	習
			特別活動	道徳	体家図音理算社国 育庭画工楽科数会語	昭和52年	指
		特別活動	道徳	体家図音生理算社国 育庭画工楽活科数会語	平成元年	導	
	学習の時間	総合的な 特別活動	道徳	体家図音生理算社国 育庭画工楽活科数会語	平成10年	要	
	特別活動	学習の時間	総合的な 特別活動	外国語活動 道徳	体家図音生理算社国 育庭画工楽活科数会語	平成20年	領
特別活動	学習の時間	総合的な 特別活動	外国語活動 道徳	特別の教科 外国語	体家図音生理算社国 育庭画工楽活科数会語	平成29年	領

(水原克敏作成)

(注)1. ( ) は随意設置の科目等。

2. 平成20年では選択教科は標準授業時数の枠外で開設しうることとされた。